

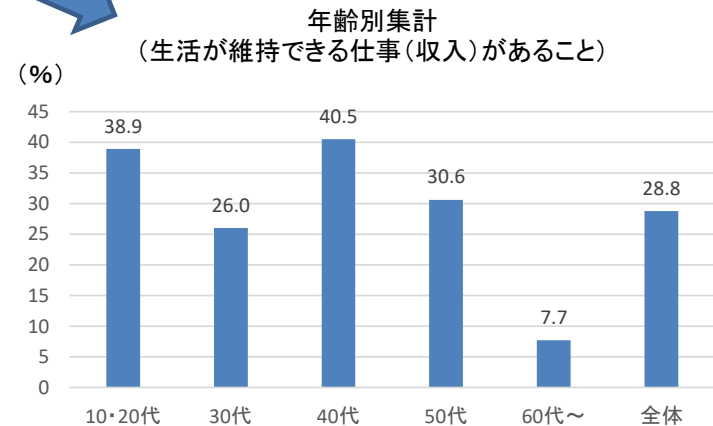
農村への移住の条件

- 自ら希望して農村に移住した者が移住する際、重視した条件のうち、「生活が維持できる仕事(収入)」を選択した移住者の割合は、28.8%と最も高い。
- 「生活が維持できる仕事(収入)」を選択した移住者を年齢別に集計すると、60代以上を除き、10～50代の全ての世代で重視する傾向がみられる。

【農村へ移住する際重視した条件】(複数選択可)

(N = 271)

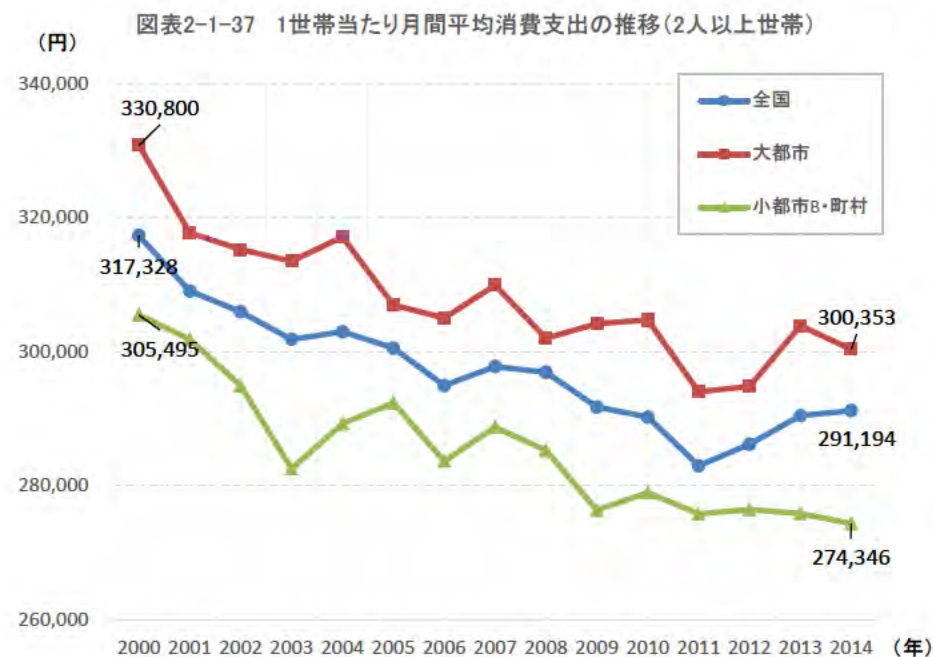
	項目	割合(%)
1	生活が維持できる仕事(収入)があること	28.8
2	買い物や娯楽などの日常生活に必要なサービスや生活なサービスや生活関連施設があること	19.2
3	病院や診療所、介護施設など医療・福祉の環境が整っていること	16.6
4	居住に必要な家屋や土地を安く入手できること	18.8
5	居住に必要な空き家や賃貸住宅の斡旋・仲介が受けられること	10.3
6	大がかりな改修等をしなくてもすぐに住める家があること	17.3
7	子育てに必要な保育・教育施設や環境が整っていること	14.4
8	バスや鉄道など生活していく上で必要な公共交通が確保されていること	8.1
9	都市部とのアクセスが確保されていること	5.9
10	文化イベントや趣味の場などが充実していること	5.9
11	移住に必要な費用の補助や奨励金などの自治体の支援があること	7.7
12	居住地の検討に必要な情報が入手できること	4.4
13	何年か行き来して知り合いができた、生活していける目途が立っていること	11.8
14	移住に先立ち、色々なことを相談できるサポート体制が整っていること	2.6
15	本格的に移住する前に試しに移住体験ができるツアーや短期滞在制度があること	1.5
16	移住後の暮らしをサポートしてくれる相談体制が整っていること	4.1
17	移住先の地域に同世代の住民がいること	8.9
18	過去に大きな災害がなく、災害が少ない地域であること	10.3
19	その他	5.2
20	特になし	8.5
	無回答	18.8



(出典) 総務省「第2回「田園回帰」に関する調査研究会資料」より作成 (2018年1月)

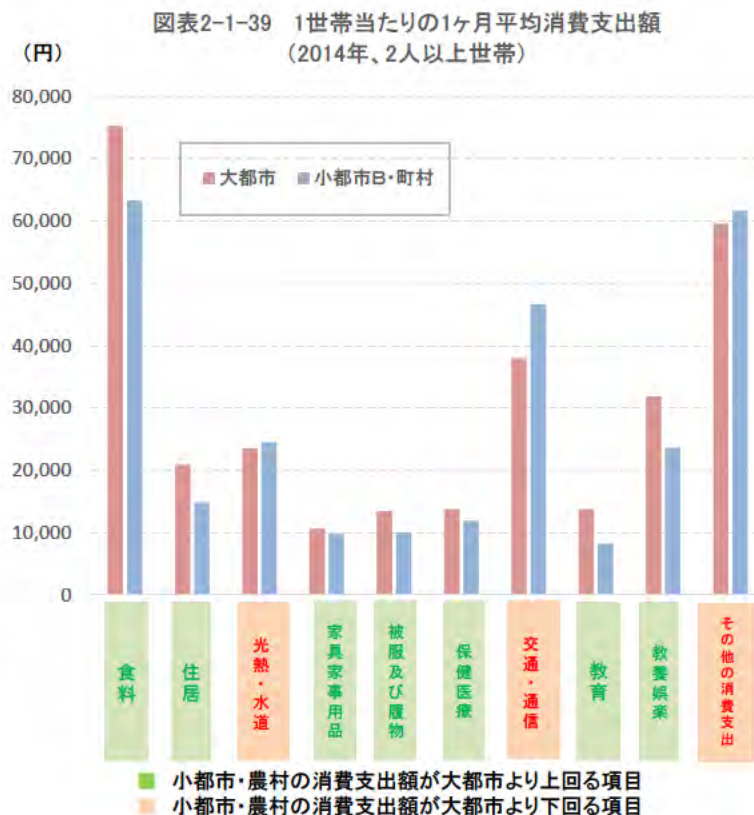
大都市と小都市・町村の消費支出の比較

- 1世帯当たりの月間平均消費支出を比較すると、小都市（人口5万人未満の市）・町村は、大都市のおよそ9割。
- 項目別でみると、小都市・町村においては、光熱・水道、交通・通信が大都市を上回り、それ以外は大都市を下回る。



(注) 1 大都市: 政令指定都市及び東京都区部 小都市B: 人口5万人未満の市
2 2000～2007年の小都市B・町村は別々に算出されており、それぞれの値を調査世帯数でウエイト付けして算出

資料) 総務省「家計調査」



資料) 総務省「家計調査」

(出典) 国土交通省「国土交通白書2015」(2015年) より作成

25

農業と様々な仕事を組み合わせた暮らしについてのアンケート調査

○令和2年7月29日から8月24日まで、農業を含むマルチワークの実践者を対象としたWEBアンケートを農村振興局が実施し、145件の回答を得た。

調査の概要

(1) 調査目的

農業と様々な仕事を組み合わせ暮らしている方の実態を把握することにより、ポストコロナも見据えた、農村地域での新たなライフスタイルの実現及び十分な所得の確保に向けた新しい働き方の検討に活用する。

(2) 対象者

農業(※1)を含むマルチワーク(※2)を行っている方

※1 自家消費等のみの農業や、農業法人等で働いている方も含む。

※2 マルチワークとは、個人単位で複数の仕事に従事している働き方を指す。

(3) 調査方法

webサイトにアンケートを掲載し、回答を募集

(4) 調査実施期間

令和2年7月29日(水)～8月24日(月)

(5) 回答数

145件

(6) 回答者の基本情報

性別：男性(82.1%)、女性(17.9%)

年齢：20代(4.8%)、30代(17.9%)、40代(31.0%)、50代(27.6%)、60代以上(18.6%)

居住地：都市的地域(41%)、平地農業地域(15%)、中間農業地域(30%)、山間農業地域(14%)

居住理由：幼少期より定住(32.4%)、親元からの独立(15.9%)、Uターン(15.2%)、Iターン(18.6%)

転勤(U・Iターン除く)(4.1%)、その他(13.8%)